

政権交代を目前にした台湾のエネルギー政策課題 (1)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4月21日、台北において、第12回となる日本・台湾のエネルギー協力に関する合同セミナーが開催された。同セミナーは2001年の第1回を皮切りに、日台双方で交互に開催し、両国が直面するエネルギー政策課題とその解決のための協力について議論を重ねてきた。今回のセミナーでは、台湾側は経済部能源局 (Bureau of Energy) 幹部を始め、工業技術研究院や台湾経済研究院などエネルギー関連のシンクタンク関係者、国営エネルギー企業関係者等から総計30名強が参加、日本側と積極的な意見交換が行われた。

周知の通り、台湾では本年1月16日に次期総統を選出する選挙が実施され、野党・民進党の党首である蔡英文氏が大勝、国民党政権から8年ぶりの政権交代が実施されることとなった。5月20日には蔡英文政権が発足する運びとなるが、それを目前に控えた時点において、台湾のエネルギー情勢とエネルギー政策課題を議論する、極めて興味深いタイミングでのセミナー開催となった。以下では、セミナーでの議論を踏まえ、筆者にとって特に印象に残った台湾のエネルギー政策課題をまとめてみたい。

最も重要なポイントとして、台湾では現在発電電力量の16%を占める原子力発電の将来に大きな不確実性と課題があり、その帰趨によって台湾の将来のエネルギー・環境問題に様々な影響が生じてくる点を挙げたい。台湾では、既存の第1から第3原子力発電所が安定的に、かつ高稼働で運転を続けてきたが、2011年の福島原発事故を大きな契機として、原子力の安全性への懸念が国民の間に高まり、原子力の将来は一気に不確実性を高めた。台湾政府は原子力に対して慎重な姿勢を強め、2015年7月には完成に近い段階まで進捗してきた第4原子力発電所建設を凍結する方針を明らかにしている。また、既存の3原子力発電所については、これまでの予定通りであれば、いずれも2020年前後に運転終了の時期を迎えることになる。石油危機後のエネルギー安全保障対策、地球温暖化ガス排出抑制等の点で、台湾のエネルギー政策オプションとして重要な役割を果たしてきた原子力について、同国でのその将来は大きな不確実性に直面しているのである。

仮に、第4原子力発電所をカウントせず、既存の3原子力発電所が運転終了となる場合、原子力発電所から供給されてきた電力・エネルギーを何らかの形で代替しなければならない。現在は低価格環境が続いているとはいえ、先行き見通しが難しい国際エネルギー需給問題を踏まえたエネルギー安全保障対策、2030年に自然体ケース対比で50%のGHG排出削減をINDCとして提出した気候変動対策、台湾経済の競争力維持・強化のためのエネルギー価格抑制等、台湾の3Eの将来にとって重要な課題が目の前にある。

今回のセミナーにおける議論では、原子力の将来に関する不確実性を踏まえ、同国の産業・技術基盤の優位性を活用・強化し、特に省エネルギー・再生可能エネルギー強化、そして革新的な技術開発・普及による対応策への期待が非常に高いことを実感した。省エネルギーに関しては、エネルギー消費の対 GDP 原単位を 2025 年には 2005 年対比 50%削減する目標を掲げ、エネルギー消費機器の消費効率基準強化、省エネラベリング制度、スマートエネルギーシステム導入、大規模ユーザーを対象とした工業部門での電力節減目標設定、等様々な対策が決定され、実行に移されようとしている。また、再生可能エネルギーについても大きな期待が寄せられ、その発電設備能力を 2015 年の 4.3GW から、太陽光発電および洋上風力拡大を中心に、2030 年には 17.3GW まで増大させる目標が定められている。しかし、再生可能エネルギーへの期待は高く、今後のエネルギー政策議論によってはこの目標の更なる大幅上積みの可能性もあるのではないかと、との感触を持つに至った。

また、革新的なエネルギーへの取り組み、という観点では、現在の台湾の発電構成で約 5 割を石炭火力が占めていることから、発電の低炭素化と共に、炭素回収・貯蔵技術 (CCS) への期待の高さも感じた。また、燃料電池の開発と普及、その延長線での水素社会の構築に関しても、並々ならない関心の高さを実感することとなった。もちろん、現時点ではこれらの技術は台湾にとって、あるいは世界のどの国にとっても、長期的将来を睨んだ戦略的な取り組みである。その中、燃料電池や水素社会に関する戦略・取組については、日本の実情と将来についての台湾側から熱心な質問が多数寄せられ、関心の高さと共に、これらの先進的・革新的技術分野で日本と協力していきたいという意欲を目の当たりにした。なお、省エネ・再エネの更なる強化・推進、革新的エネルギーへの取り組みに関して、現在の低油価がこれらへの取り組みのインセンティブを失わせる可能性があるのではないかと、との懸念の声を聴く機会もあり、興味深かった。日本と同様、台湾もエネルギー輸入依存度が極めて高い純輸入国であるだけに、現在の低油価・低 LNG 価格は、経済的には恩恵をもたらすものであるが、同時に低油価をもたらす可能性がある「副作用」への警戒感がエネルギー政策サイドに存在していることを明確に認識する機会ともなった。

最後に、LNG の問題を挙げたい。台湾は世界第 5 位の LNG 輸入大国であり、その輸入量は近年着実に増加してきた。前述した通り、台湾の原子力の将来に不確実性が高いこと、現在は石炭火力発電への依存が高いこと、GHG 排出削減に関する INDC を提出済であること、期待される再エネや革新的エネルギーの大きな貢献をすぐに期待することはできないこと、等を勘案すると、中期的には LNG が今まで以上に大きな役割を果たすことが必至である。そのため、台湾では、現在までの 2 か所に加え、第 3・LNG 受入ターミナルの建設が進められつつある。同時に、より大きな役割が期待されるだけに、また、原子力の不確実性への対応等のために、LNG を、より競争力のある価格で、かつ柔軟性を持って調達することが求められるようになっている。これらの要請に基づき、アジアの LNG 市場の発展や市場流動性向上・市場機能発展のため、日本を始め、アジアの LNG 輸入国との協力に関して、台湾が高い意欲を持っていることが改めて示された。同様なエネルギー需給構造と、同様のエネルギー政策課題を抱える日本・台湾の双方にとって、今後とも協力を進めていくべき様々な可能性があり、その追及が重要となっていこう。

以上